

庁舎通信網の現状と通信費の削減策及び今後のシステムの見直し

問

①現在の音声系・情報系のシステムは、どのようになっているか。

②通信費の削減策として、IP電話の導入検討はしているか。

③情報系ネットワークの全体的なシステムの見直しを検討してはどうか。

答

総務部長

①音声系のシステムは、本庁舎、各地域事務所とも、電話交換機を介して外線と接続し、外線と内線電話機間での転送、内線交換が行えるシステムである。本庁舎は12外線、地域

大西 誠 議員



本庁の電話交換機

事務所計8外線で、時間帯によってはつながりにくいが、交換機の性能上、これ以上回線を増やすことは難しい。

情報系は、STネットのS-T-WAN、国土交通省のデータファイバー、NTTフレックグループを利用して接続している。

②IP電話の設置には、回線統合が必要で、地震や台風などの災害により、情報系回線の切断が起こったり、停電が発生すると、連絡が取れなくなるおそれもある。

出先機関の電話回線は容易に統合できず、IP電話の導入については、慎重に検討したい。

③今後IT化が進む中で、情報系ネットワークを更新する必要が生じてくると思う。自営で光回線を整備すると、巨

額な費用が必要となり、支所移転費用や電柱等の借り上げなどのランニングコストも高くなる。

電気通信業者のサービスも視野に入れながら庁舎建設も見据え、長期的にシステムの見直しも必要と考える。

消防団詰所の改築計画と仕様の標準化

問

①消防団詰所の改築計画はどのようになっているか。

②年々増加している消防団詰所の改築費用を、標準仕様を定め経費削減を真剣に考えるべきではないか。

答

中村市長

①耐震構造でない詰所は、順次改築する方針である。

耐震構造の詰所が21、そうでないものが20、計41施設である。内訳は伊予12、中山2、双海6、計20施設が整備を必要とする。

改築計画は、消防団施設等の10カ年整備計画に沿って、近い将来、発生が予想される南海地震等に備え、防災活動

の拠点として、耐震性と耐火性に優れた詰所の整備を進めているところである。

②詰所改築は、建築延べ床面積を規定しており、基礎部分より、上部については、間取り等の違いに関係なく設計の仕様は統一している。場所により基礎に多額の経費を要することもあり、一概に比較できない。整備に当たり、使用資材等の検討を行い、鋭意経費の節減をしたい。



今年度完成した下吾川消防団詰所

住民基本台帳カードの現状と利用促進策

問

①住民基本台帳カードの発行状況はどうなっているか。

②広報に記載されていた高齢

者に対するカード無料配布の意図は。

③カードの普及を推進するために利用可能場所の拡大を図るべきではないか

答

市民福祉部長

①平成21年8月末現在、写真付きのタイプが420枚、写真なしが208枚、合計628枚が交付済みである。

②車の運転に不安を感じ、免許証を返納したいけれども、身分証明書として必要なので返納できないと、返納をちゅうちょしている高齢者に自主返納を促進している。

③住民基本台帳カードの多目的利用を実施している市町村は、全国で143、県内では松前町のみである。

この要因として、既存のシステムで住民カードを使用できるようにするためには、改修費用が必要なこと、役所以外の機関にカードを使用できる設備が必要となるため、利用範囲が拡大しないことが考えられる。

今後、実施団体の状況を把握しながら、多目的利用について研究していきたい。